

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月1日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長代理
玉置 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長代理
玉置 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	431,811	839,798	1,084,621
経常利益	(百万円)	26,629	86,139	72,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,184	58,400	69,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50,462	159,725	129,418
純資産額	(百万円)	894,093	1,111,979	964,105
総資産額	(百万円)	2,897,541	3,423,465	3,066,176
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.34	319.14	380.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	30.8	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,492	20,256	128,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,117	77,297	178,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,215	157,357	84,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,069	293,840	222,551

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.75	247.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当該制度の概要については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社104社（2022年9月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結会計期間において、糸魚川発電㈱は2022年8月に全保有株式を譲渡したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。また、あきたみらいエネルギー(同)及び由利本荘みらいエネルギー(同)は2022年8月に清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当第2四半期連結会計期間より、2022年7月に設立したJ-POWER Alaska Development, LLCを新たに連結の範囲に含めております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(大間原子力発電所建設計画について)

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされており。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力(株)を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。加えて、計画の現況についても旧一般電気事業者9社と定期的に確認しております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられ、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可(第1回)を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止してはりましたが、2012年10月より工事を再開しております。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐にわたりますが、シビアアクシデントを防止するために、設計基準事故対策の強化及び地震・津波等への想定や対応策の強化を行うとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。

事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策工事を、2024年後半に開始し、2029年後半に終了することを目指しております。

しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。これらの場合には、建設費の増加や関連費用が更に発生する可能性があります。なお、安全強化対策工事については、先行して適合性審査に合格した同型炉の安全強化対策の内容や規模も参考に更なる対策の実施を検討しており、2014年12月16日の上記申請書に記載した工事費見通し約1,300億円についても、それに伴う相応の増額を見込んでおります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。

一方で、全炉心でMOX燃料の利用が可能な大間原子力発電所は、国がエネルギー基本計画において基本的方針としている原子燃料サイクルに大きく貢献できる発電所です。電気事業者連合会から2020年12月にプルサーマル計画が、2022年2月にプルトニウム利用計画がそれぞれ公表されておりますが、2021年度末のプルサーマルの実施状況を踏まえれば、年間最大6.6tPutのプルトニウムを回収可能な六ヶ所再処理工場が安定的に移動するためには、フルMOX運転時に年間約1.7tPutのプルトニウムを消費できる大間原子力発電所は必要不可欠と考えております。

当社は、これらの大間原子力の重要性を踏まえ、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施して全社を挙げて安全な発電所づくりに取り組むとともに、ここに記載した原子力発電事業の様々なリスクに対しても可能な限り対策を講じ、事業者として関係者とも協力しながら経済性を確認しつつ事業を推進していく所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の収入面は、電気事業及び海外事業の販売電力量は減少しましたが、電力販売価格の上昇等により、売上高（営業収益）は前第2四半期連結累計期間に対し94.5%増加の8,397億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し92.8%増加の8,545億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の火力の燃料費や他社購入電源費の増加等により、営業費用は前第2四半期連結累計期間に対し89.8%増加の7,534億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第2四半期連結累計期間に対し84.5%増加の7,683億円となりました。

経常利益は、石炭販売単価の上昇による豪州連結子会社の増益等もあり、前第2四半期連結累計期間に対し223.5%増加の861億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し221.2%増加の584億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を下回った（105% 96%）こと等により、前第2四半期連結累計期間に対し10.5%減少の53億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前第2四半期連結累計期間を上回った（当社個別：57% 61%）こと等により、前第2四半期連結累計期間に対し4.7%増加の215億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第2四半期連結累計期間に対し24.2%減少の62億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し4.8%減少の335億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、電力販売価格の上昇等により、前第2四半期連結累計期間に対し94.6%増加の6,521億円となりました。

セグメント利益は、火力の燃料価格上昇による燃料費の増加や電力取引価格の上昇による他社購入電源費の増加があったものの、売上の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し176.7%増加の271億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、豪州連結子会社の石炭販売収入において販売単価が上昇したこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し54.4%増加の1,334億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し958.5%増加の414億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、米国ジャクソン火力発電所が2022年5月4日に営業運転を開始したものの、タイで販売電力量が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間に対し22.0%減少の57億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、電力販売価格の上昇等により、前第2四半期連結累計期間に対し60.3%増加の1,206億円となりました。

セグメント利益は、米国ジャクソン火力発電所の営業運転開始等により、前第2四半期連結累計期間に対し55.0%増加の179億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し88.4%増加の154億円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に対し63.1%増加の7億円となりました。

資産については、流動資産の増加や円安の影響等により、前連結会計年度末から3,572億円増加し3兆4,234億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から2,094億円増加し2兆3,114億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から2,159億円増加し2兆23億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,267億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末から1,478億円増加し1兆1,119億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から30.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、棚卸資産や売上債権の増加等により202億円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国ジャクソン火力発電所建設による設備投資の増加はあったものの、インドネシアバタン発電所プロジェクトへの投融資の反動減等により、前第2四半期連結累計期間に対し238億円減少の772億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入や社債の発行による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し1,251億円増加の1,573億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し712億円増加の2,938億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、34億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		183,051		180,502		109,904

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,373	13.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,005	6.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,152	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,155	2.82
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	4,876	2.66
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	4,793	2.62
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,342	2.37
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,599	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,436	1.88
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,029	1.65
計		73,764	40.30

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。
- 2 富国生命保険相互会社の所有株式数には、退職給付信託への拠出分(600千株)、特別勘定口(3.4千株)を含みます。
- 3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(185.8千株)を含みます。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,481,800	1,824,818	
単元未満株式	普通株式 566,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100		
総株主の議決権		1,824,818	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式185,800株(議決権1,858個)が含まれております。
- なお、当該議決権の数1,858個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6 - 15 - 1	3,100		3,100	0.00
計		3,100		3,100	0.00

- (注) 1 当第2四半期会計期間末の自己株式数は3,171株となっております。
- 2 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式185,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,594,819	2,716,054
電気事業固定資産	1,076,948	1,068,910
水力発電設備	360,084	372,000
汽力発電設備	401,071	388,320
内燃力発電設備	1,198	-
新エネルギー等発電設備	76,556	73,265
送電設備	144,458	143,078
変電設備	30,236	29,924
通信設備	6,600	6,231
業務設備	56,742	56,088
海外事業固定資産	271,356	462,522
その他の固定資産	92,297	99,490
固定資産仮勘定	676,596	548,519
建設仮勘定	676,596	548,519
核燃料	75,806	75,847
加工中等核燃料	75,806	75,847
投資その他の資産	401,813	460,764
長期投資	323,770	376,117
退職給付に係る資産	241	428
繰延税金資産	64,277	61,612
その他	13,642	22,708
貸倒引当金（貸方）	118	102
流動資産	471,357	707,411
現金及び預金	223,072	294,219
受取手形、売掛金及び契約資産	80,439	133,409
棚卸資産	1 62,173	1 122,518
その他	105,674	157,316
貸倒引当金（貸方）	3	52
資産合計	3,066,176	3,423,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,686,575	1,773,666
社債	706,484	782,085
長期借入金	839,645	855,861
リース債務	2,239	1,914
その他の引当金	2 20	2 23
退職給付に係る負債	37,976	38,575
資産除去債務	35,240	36,383
繰延税金負債	16,808	23,686
その他	48,158	35,137
流動負債	415,496	537,819
1年以内に期限到来の固定負債	145,467	156,283
短期借入金	8,149	91,794
コマーシャル・ペーパー	90,016	119,999
支払手形及び買掛金	44,651	70,533
未払税金	18,276	35,125
その他の引当金	2 691	2 683
資産除去債務	426	552
その他	107,817	62,847
負債合計	2,102,071	2,311,486
純資産の部		
株主資本	870,826	921,535
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,881	119,881
利益剰余金	570,452	621,530
自己株式	9	378
その他の包括利益累計額	45,203	131,709
その他有価証券評価差額金	14,014	12,426
繰延ヘッジ損益	9,359	20,570
為替換算調整勘定	32,136	93,101
退職給付に係る調整累計額	8,411	5,611
非支配株主持分	48,075	58,734
純資産合計	964,105	1,111,979
負債純資産合計	3,066,176	3,423,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	431,811	839,798
電気事業営業収益	333,934	650,962
海外事業営業収益	75,275	120,660
その他事業営業収益	22,601	68,175
営業費用	396,971	753,479
電気事業営業費用	312,958	618,027
海外事業営業費用	60,748	102,349
その他事業営業費用	23,264	33,102
営業利益	34,839	86,318
営業外収益	11,353	14,714
受取配当金	898	847
受取利息	638	1,377
持分法による投資利益	8,850	7,586
その他	965	4,903
営業外費用	19,563	14,893
支払利息	11,253	12,672
その他	8,309	2,221
四半期経常収益合計	443,164	854,513
四半期経常費用合計	416,535	768,373
経常利益	26,629	86,139
税金等調整前四半期純利益	26,629	86,139
法人税、住民税及び事業税	4,773	21,378
法人税等調整額	1,357	4,269
法人税等合計	6,130	25,648
四半期純利益	20,499	60,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,314	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,184	58,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	20,499	60,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,588
繰延ヘッジ損益	10,250	20,473
為替換算調整勘定	13,481	52,954
退職給付に係る調整額	2,526	2,796
持分法適用会社に対する持分相当額	7,561	30,191
その他の包括利益合計	29,963	99,234
四半期包括利益	50,462	159,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,850	144,906
非支配株主に係る四半期包括利益	4,611	14,819

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,629	86,139
減価償却費	48,328	51,684
固定資産除却損	1,203	703
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,416	3,474
受取利息及び受取配当金	1,536	2,224
支払利息	11,253	12,672
売上債権の増減額(は増加)	16,999	50,304
棚卸資産の増減額(は増加)	10,495	59,387
仕入債務の増減額(は減少)	9,916	25,304
持分法による投資損益(は益)	8,850	7,586
その他	13,579	70,045
小計	22,620	16,518
利息及び配当金の受取額	9,059	9,584
利息の支払額	10,827	11,973
法人税等の支払額	29,344	1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,492	20,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	54,811	76,971
投融資による支出	42,583	1,385
投融資の回収による収入	73	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	156
その他	3,795	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,117	77,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,858	75,369
社債の償還による支出	20,000	-
長期借入れによる収入	34,334	61,471
長期借入金の返済による支出	42,261	80,684
短期借入れによる収入	18,654	104,140
短期借入金の返済による支出	17,506	20,500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	50,013	149,999
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	20,000	120,000
配当金の支払額	7,319	7,327
非支配株主への配当金の支払額	3,431	4,123
その他	126	987
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,215	157,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,203	11,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,190	71,289
現金及び現金同等物の期首残高	185,260	222,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,069	293,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、2022年7月に設立したJ-POWER Alaska Development, LLCを新たに連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、糸魚川発電(株)は2022年8月に全保有株式を譲渡したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、あきたみらいエネルギー(同)及び由利本荘みらいエネルギー(同)は2022年8月に清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結子会社の一部権益譲渡)

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて権益を100%保有するJackson Generation, LLCについて、権益の49%をGulf Energy USA, LLCに譲渡することを決議しました。本権益一部譲渡は、米国連邦エネルギー規制委員会及び対米外国投資委員会による認可等が完了した後、2022年12月末までに完了する見通しです。

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

名称 Jackson Generation, LLC

事業の内容 ガス火力発電事業

(2) 権益譲渡日

2022年12月末(予定)

(3) 取引の概要

本取引は、電力自由化が進展している米国市場において、安定・継続的な収益確保とポートフォリオ適正化の両立を目的として、当社取締役会決議に基づき実行したものです。

譲渡権益割合 49%

譲渡価格 4億960万米ドル

譲渡後の持分比率 51%

(役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、2022年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役(監査等委員であるものを除く。以下「取締役」という。)及び執行役員(取締役を兼務するものを除く。以下取締役を含み「取締役等」という。)に対し、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。また、本制度においては、2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して、付与されたポイント数に応じて当社株式の交付を行います。なお、1ポイントは当社株式1株とし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、185千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,671百万円	2,247百万円
仕掛品	1,497百万円	3,583百万円
原材料及び貯蔵品	59,004百万円	116,687百万円

2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
湯沢地熱(株)	2,250百万円	2,156百万円
SAHARA COOLING Ltd.	206百万円	242百万円
安比地熱(株)	171百万円	231百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	327百万円	303百万円
計	2,955百万円	2,934百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,912百万円	3,446百万円

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)ジェイウインド	9,900百万円	17,772百万円
(株)ジェイウインド上ノ国	2,366百万円	1,802百万円
石狩グリーンエナジー(株)		763百万円
江差グリーンエナジー(株)	180百万円	180百万円

(4) 以下の会社の火力主機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Jackson Generation, LLC	2,349百万円	

(5) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状(L/C)に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
AP Solar 4, LLC	2,521百万円	2,983百万円
Jackson Generation, LLC	2,715百万円	

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(6) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)バイオコール熊本南部	20百万円	22百万円

(7) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	367百万円	365百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(8) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	2,645百万円	

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

(9) 以下の受注業務の履行保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
インド国トゥルガ揚水建設事業に係る コンサルタント業務	236百万円	239百万円

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	12,063	6,375	12,259	6,647
燃料費	106,995		330,654	
修繕費	28,495	584	26,334	684
委託費	22,023	6,589	22,033	6,431
租税公課	12,671	456	14,975	411
減価償却費	36,472	1,402	37,521	1,413
その他	94,236	6,582	174,246	6,879
合計	312,958	21,990	618,027	22,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	117,199百万円	294,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,130百万円	379百万円
現金及び現金同等物	111,069百万円	293,840百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,406	35	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	7,321	40	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	333,934	15,697	75,275	6,903	431,811		431,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131	70,709		1,308	73,149	73,149	
計	335,066	86,407	75,275	8,211	504,961	73,149	431,811
セグメント利益	9,810	3,912	11,570	482	25,774	854	26,629

(注) 1 セグメント利益の調整額854百万円には、セグメント間取引消去842百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	650,962	53,983	120,660	14,192	839,798		839,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	79,452		1,277	81,896	81,896	
計	652,128	133,436	120,660	15,469	921,695	81,896	839,798
セグメント利益	27,144	41,407	17,935	786	87,275	1,135	86,139

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,135百万円には、セグメント間取引消去 1,147百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	308,599		74,493		383,092
電力託送	24,119				24,119
その他	742	15,685	782	6,843	24,054
顧客との契約から生じる収益	333,462	15,685	75,275	6,843	431,266
その他の収益	472	12		59	544
外部顧客への売上高	333,934	15,697	75,275	6,903	431,811

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	624,320		118,647		742,967
電力託送	24,582				24,582
その他	980	53,903	2,012	14,155	71,052
顧客との契約から生じる収益	649,883	53,903	120,660	14,155	838,602
その他の収益	1,078	80		36	1,195
外部顧客への売上高	650,962	53,983	120,660	14,192	839,798

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	99円34銭	319円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,184	58,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,184	58,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	182,995

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間株、当第2四半期連結累計期間52千株)。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	7,321百万円
1株当たりの金額	40円00銭

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	克宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	康雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。